

平成 29 年度
大鰐町の財務書類

平成 31 年 3 月

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	10
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	19
---------------	----

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大鰐町では、平成 22 年度決算より「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

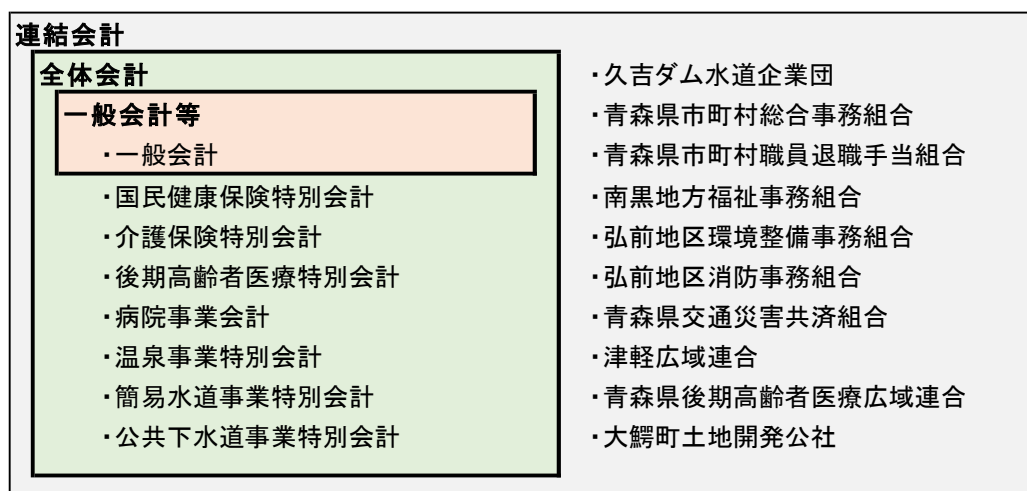
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



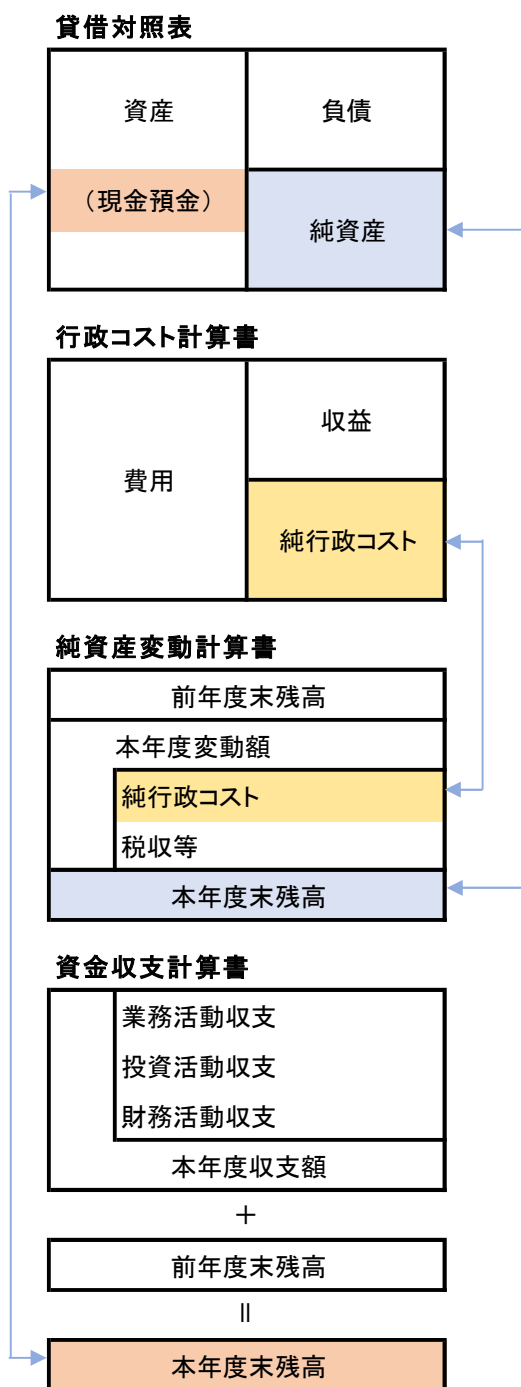
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,803	固定負債	8,360
有形固定資産	15,852	地方債	7,744
無形固定資産	27	退職手当引当金	578
投資その他の資産	924	その他	38
流動資産	1,182	流動負債	621
現金預金	136	1年内償還予定地方債	573
基金	1,013	賞与等引当金	39
未収金等	33	その他	10
		負債合計	8,981
		純資産合計	9,003
資産合計	17,984	負債・純資産合計	17,984

町が保有する土地や建物など

実際は物として存在しない公共資産
電話加入権など

将来返済しなければならない町の債務

将来町が支払う職員の退職金見込額

現在までの世代が負担した金額。返済の必要がない正味の財産。

平成29年度決算では、資産合計が17,984百万円、負債合計が8,981百万円、純資産合計が9,003百万円となりました。

資産の部について、固定資産が16,803百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が15,852百万円で大半を占めています。また、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が924百万円となりました。

流動資産は1,182百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が8,317百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ578百万円、39百万円となりました。

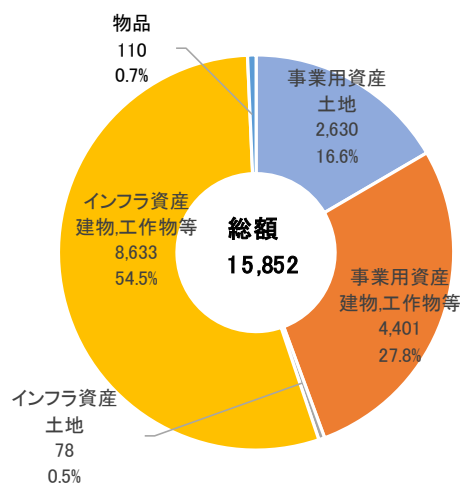
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	7,031
土地	2,630
建物、工作物等	4,401
インフラ資産	8,711
土地	78
建物、工作物等	8,633
物品	110
合計	15,852



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

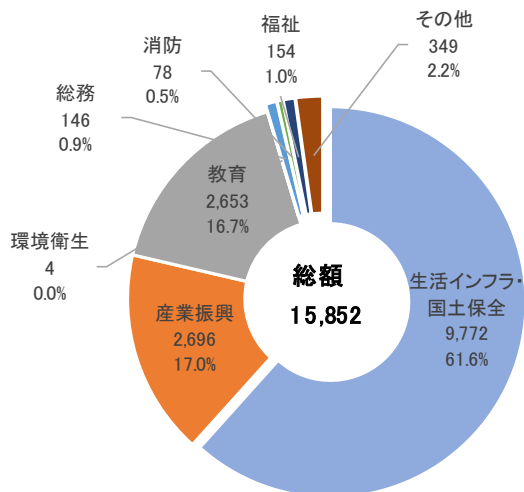
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が 8,633 百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	9,772
産業振興	2,696
教育	2,653
環境衛生	4
総務	146
消防	78
福祉	154
その他	349
合計	15,852



有形固定資産を行政目的別にみると、橋梁、道路等の生活インフラ・国土保全が 9,772 百万円と最も大きく、次いで、産業振興が 2,696 百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減
固定資産	16,803	17,107	△ 304
有形固定資産	15,852	16,286	△ 433
無形固定資産	27	42	△ 15
投資その他の資産	924	780	144
流動資産	1,182	1,117	64
現金預金	136	204	△ 69
基金	1,013	887	126
未収金等	33	26	7
資産合計	17,984	18,224	△ 240
固定負債	8,360	8,596	△ 236
地方債	7,744	7,927	△ 183
退職手当引当金	578	612	△ 33
その他	38	57	△ 20
流動負債	621	629	△ 9
1年内償還予定地方債	573	592	△ 20
賞与等引当金	39	33	5
その他	10	4	6
負債合計	8,981	9,225	△ 244
純資産合計	9,003	8,999	4
負債・純資産合計	17,984	18,224	△ 240

資産の部では、有形固定資産が 433 百万円の減少、基金が 126 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 240 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債が 183 百万円の減少、1年内償還予定地方債が 20 百万円の減少となり、退職手当引当金が 33 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 244 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 4 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	15,852	16,286	△ 433	409	△ 784	△ 57
事業用資産	7,031	7,263	△ 232	223	△ 426	△ 30
土地	2,630	2,577	53	81	-	△ 28
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	3,944	4,209	△ 264	91	△ 353	△ 2
工作物	436	478	△ 42	30	△ 72	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	21	-	21	21	-	-
インフラ資産	8,711	8,867	△ 156	183	△ 311	△ 28
土地	78	78	-	-	-	-
建物	0	0	0	-	0	-
工作物	8,579	8,716	△ 137	173	△ 311	0
その他	10	-	10	10	0	-
建設仮勘定	44	72	△ 28	-	-	△ 28
物品	110	155	△ 45	2	△ 48	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、インフラ資産の工作物が173百万円、事業用資産の建物が91百万円の増加となりました。インフラ資産の工作物が最も大きいのは、三ツ目内川端線、福清水7号線と福清水10号線で流融雪溝整備工事や、相生橋の補修工事があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が353百万円、インフラ資産の工作物が311百万円、物品が48百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の9,824人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	1,710	固定負債	851
有形固定資産	1,614	地方債	788
無形固定資産	3	退職手当引当金	59
投資その他の資産	94	その他	4
流動資産	120	流動負債	63
現金預金	14	1年内償還予定地方債	58
基金	103	賞与等引当金	4
未収金等	3	その他	1
		負債合計	914
		純資産合計	916
資産合計	1,831	負債・純資産合計	1,831

住民一人あたりの資産合計は183万1千円、負債合計は91万4千円、純資産合計は91万6千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

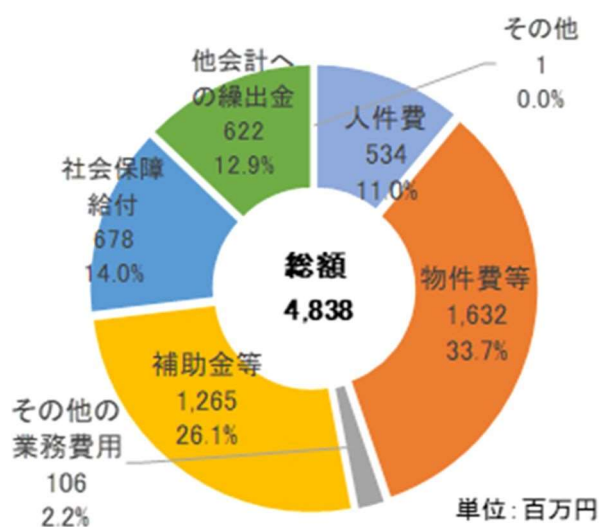
平成 29 年度決算では、経常費用 4,838 百万円、経常収益が 161 百万円、純経常行政コストが 4,677 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 4,690 百万円となりました。

一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

人にかかるコスト	経常費用	4,838	100.0%
	業務費用	2,271	46.9%
物にかかるコスト	人件費	534	11.0%
	物件費等	1,632	33.7%
	その他の業務費用	106	2.2%
町民や他団体等の支出に対する給付・補助など	移転費用	2,567	53.1%
	補助金等	1,265	26.1%
	社会保障給付	678	14.0%
	他会計への繰出金	622	12.9%
	その他	1	0.0%
	経常収益	161	100.0%
	使用料及び手数料	85	52.8%
	その他	76	47.2%
	純経常行政コスト	4,677	
	臨時損失	33	
	臨時利益	20	
	純行政コスト	4,690	

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 4,838 百万円のうち、最も金額が大きいのは、物件費等で 1,632 百万円、次いで補助金等が 1,265 百万円、社会保障給付が 678 百万円となりました。



② 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年1月1日)の9,824人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

経常費用	492
業務費用	231
人件費	54
物件費等	166
その他の業務費用	11
移転費用	261
補助金等	129
社会保障給付	69
他会計への繰出金	63
その他	0
経常収益	16
使用料及び手数料	9
その他	8
純経常行政コスト	476
臨時損失	3
臨時利益	2
純行政コスト	477

住民一人あたりの経常費用は49万2千円、経常収益は1万6千円、純経常行政コストは47万6千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは47万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	8,999
純行政コスト(△)	△ 4,690
財源	4,721
税収等	3,920
国県等補助金	801
本年度差額	31
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 27
その他	-
本年度純資産変動額	4
本年度末純資産残高	9,003

資産形成への財源の
充当状況

無償で譲渡または
取得した固定資産
の評価額等

有価証
券等の
評価差
額

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 152	152
有形固定資産等の増加	287	△ 287
有形固定資産等の減少	△ 829	829
貸付金・基金等の増加	631	△ 631
貸付金・基金等の減少	△ 240	240

科目用語

「有形固定資産等の増加」…有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額。
「有形固定資産等の減少」…有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額。
「貸付金・基金等の増加」…貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額。
「貸付金・基金等の減少」…貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額。

平成 29 年度決算では、純行政コストが△4,690 百万円、税収等が 3,920 百万円、国県等補助金が 801 百万円、本年度純資産変動額が 4 百万円となった結果、本年度純資産残高が 9,003 百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が 287 百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が 829 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,046	財務活動支出	592
業務費用支出	1,480	地方債償還支出	592
移転費用支出	2,567	その他の支出	-
業務収入	4,790	財務活動収入	390
税込等収入	3,892	地方債発行収入	390
国県等補助金収入	744	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	85	財務活動収支	△ 202
その他の収入	70	本年度資金収支額	△ 74
臨時支出	9	前年度末資金残高	200
臨時収入	-	本年度末資金残高	126
業務活動収支	736	前年度末歳計外現金残高	4
投資活動支出	668	本年度歳計外現金増減額	6
公共施設等整備費支出	287	本年度末歳計外現金残高	10
基金積立金支出	370	本年度末現金預金残高	136
その他の投資活動支出	11		
投資活動収入	61		
国県等補助金収入	57		
基金取崩収入	-		
その他の投資活動収入	4		
投資活動収支	△ 608		

一会計期間における町の業務の提供に関するもの

地方債等の資金の調達及びその償還に関するもの

※歳計外現金・職員の給与に係る預り源泉税や公営住宅の預り敷金等

一会計期間における町の固定資産・貸付金・出資金等・基金の収支に関するもの

平成 29 年度決算では、業務活動収支が 736 百万円、投資活動収支が△608 百万円、財務活動収支が△202 百万円となり、本年度資金収支差額は△74 百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は 126 百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、136 百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (平成30年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	16,803	20,474	24,959
有形固定資産	15,852	19,454	23,428
無形固定資産	27	32	500
投資その他の資産	924	988	1,031
流動資産	1,182	1,585	1,931
現金預金	136	343	454
基金	1,013	1,110	1,192
未収金等	33	131	285
繰延資産	-	-	-
資産合計	17,984	22,059	26,889
【負債の部】			
固定負債	8,360	11,769	14,684
地方債等	7,744	10,868	13,137
退職手当引当金	578	852	1,057
その他	38	49	490
流動負債	621	1,058	1,382
1年内償還予定地方債等	573	955	1,231
賞与等引当金	39	66	80
その他	10	38	70
負債合計	8,981	12,827	16,066
純資産合計	9,003	9,232	10,824
負債・純資産合計	17,984	22,059	26,889

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が 17,984 百万円、全体会計が 22,059 百万円、連結会計が 26,889 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 19,454 百万円で一般会計等の 15,852 百万円と比べて 3,602 百万円大きくなっています。これは、全体会計では温泉事業特別会計、公共下水道事業特別会計、病院事業特別会計で有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 8,981 百万円、全体会計が 12,827 百万円、連結会計が 16,066 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 11,823 百万円で一般会計等の 8,317 百万円と比べて 3,506 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業特別会計、病院事業会計で地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	1,710	2,084	2,541
有形固定資産	1,614	1,980	2,385
無形固定資産	3	3	51
投資その他の資産	94	101	105
流動資産	120	161	197
現金預金	14	35	46
基金	103	113	121
未収金等	3	13	29
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,831	2,245	2,737
固定負債	851	1,198	1,495
地方債	788	1,106	1,337
退職手当引当金	59	87	108
その他	4	5	50
流動負債	63	108	141
1年内償還予定地方債	58	97	125
賞与等引当金	4	7	8
その他	1	4	7
負債合計	914	1,306	1,635
純資産合計	916	940	1,102
負債・純資産合計	1,831	2,245	2,737

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が183万1千円、全体会計が224万5千円、連結会計が273万7千円となりました。

負債合計では、一般会計等が91万4千円、全体会計が130万6千円、連結会計が163万5千円となり、純資産合計では、一般会計等が91万6千円、全体会計が94万円、連結会計が110万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	4,838	100.0%	8,142	100.0%	9,806	100.0%
業務費用	2,271	46.9%	3,441	42.3%	4,100	41.8%
人件費	534	11.0%	1,133	13.9%	1,374	14.0%
物件費等	1,632	33.7%	2,073	25.5%	2,381	24.3%
その他の業務費用	106	2.2%	236	2.9%	345	3.5%
移転費用	2,567	53.1%	4,700	57.7%	5,706	58.2%
補助金等	1,265	26.1%	3,991	49.0%	3,306	33.7%
社会保障給付	678	14.0%	678	8.3%	2,369	24.2%
他会計への繰出金	622	12.9%	-	-	-	-
その他	1	0.0%	31	0.4%	31	0.3%
経常収益	161	100.0%	740	100.0%	977	100.0%
使用料及び手数料	85	52.8%	573	77.4%	778	79.6%
その他	76	47.2%	167	22.6%	198	20.3%
純経常行政コスト	4,677		7,402		8,830	
臨時損失	33		22		22	
臨時利益	20		20		0	
純行政コスト	4,690		7,404		8,852	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 4,838 百万円、全体会計が 8,142 百万円、連結会計が 9,806 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計で補助金等の支出があるため、一般会計等に比べて 2,133 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 161 百万円、全体会計が 740 百万円、連結会計が 977 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、温泉事業特別会計、農業集落排水事業特別会計で収益が計上されているため、一般会計等に比べて 579 百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が 4,690 百万円、全体会計が 7,404 百万円、連結会計が 8,852 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	492	829	998
業務費用	231	350	417
人件費	54	115	140
物件費等	166	211	242
その他の業務費用	11	24	35
移転費用	261	478	581
補助金等	129	406	337
社会保障給付	69	69	241
他会計への繰出金	63	-	-
その他	0	3	3
経常収益	16	75	99
使用料及び手数料	9	58	79
その他	8	17	20
純経常行政コスト	476	753	899
臨時損失	3	2	2
臨時利益	2	2	0
純行政コスト	477	754	901

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が49万2千円、全体会計が82万9千円、連結会計が99万8千円となり、経常収益では、一般会計等が1万6千円、全体会計が7万5千円、連結会計が9万9千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が47万7千円、全体会計が75万4千円、連結会計が90万1千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	8,999	9,195	10,599
純行政コスト(△)	△ 4,690	△ 7,404	△ 8,852
財源	4,721	7,468	8,990
税収等	3,920	5,390	6,109
国県等補助金	801	2,078	2,881
本年度差額	31	64	137
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 27	△ 27	△ 27
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	57
その他	-	-	57
本年度純資産変動額	4	36	225
本年度末純資産残高	9,003	9,232	10,824

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 3,920 百万円、全体会計が 5,390 百万円、連結会計が 6,109 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料と、介護保険特別会計で介護保険料等が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、青森県後期高齢者医療広域連合、青森県市町村総合事務組合、弘前地区消防事務組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度純資産残高では、一般会計等が 9,003 百万円、全体会計が 9,232 百万円、連結会計が 10,824 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,046	7,184	8,664
業務費用支出	1,480	2,484	2,957
移転費用支出	2,567	4,700	5,706
業務収入	4,790	8,100	9,840
税込等収入	3,892	5,341	6,023
国県等補助金収入	744	2,012	2,804
使用料及び手数料収入	85	587	791
その他の収入	70	160	221
臨時支出	9	9	9
臨時収入	-	3	4
業務活動収支	736	911	1,172
投資活動支出	668	716	795
公共施設等整備費支出	287	325	364
基金積立金支出	370	391	431
その他の投資活動支出	11	0	0
投資活動収入	61	67	101
国県等補助金収入	57	63	63
基金取崩収入	-	-	33
その他の投資活動収入	4	4	4
投資活動収支	△ 608	△ 649	△ 694
財務活動支出	592	1,080	1,384
地方債償還支出	592	1,078	1,381
その他の支出	-	3	3
財務活動収入	390	767	868
地方債発行収入	390	767	866
その他の収入	-	-	2
財務活動収支	△ 202	△ 313	△ 516
本年度資金収支額	△ 74	△ 51	△ 38
前年度末資金残高	200	385	482
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	126	334	444
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	-	-	6
本年度末歳計外現金残高	10	10	10
本年度末現金預金残高	136	343	454

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額は、一般会計等が△74百万円、全体会計が△51百万円、連結会計が△38百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が136百万円、全体会計が343百万円、連結会計が454百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります

資産形成度	H28	H29	東北地域1万人未満※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：資産合計÷人口	1,825千円	1,831千円	3,783千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式：資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)	3.3年	3.3年	3.6年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式：減価償却累計額÷有形固定資産取得価額(償却資産)	74.4%	75.4%	60.6%
世代間公平性			
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式：純資産合計÷資産合計	49.4%	50.1%	64.7%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形固定資産	52.3%	52.5%	41.0%
持続可能性(健全性)			
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式：負債合計÷人口	924千円	914千円	1,120千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式：業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支	548,284千円	198,353千円	△ 93,212千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式：(地方債+1年内償還予定地方債)÷業務活動収支(臨時収支分を除く)	10.3年	11.2年	※2 -

効率性	H28	H29	東北地域1万人未満※1
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷人口	398千円	476千円	826千円
弾力性			
行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	98.4%	99.1%	104.4%
自律性			
受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益÷経常費用	3.1%	3.3%	4.2%

※1 平成30年12月に一般社団法人地方公会計研究センターが全国483団体を集計した結果から、東北地方の人口1万人未満の団体の平均値を示したものです。

※2 債務償還可能年数については、※1の集計には入っておりませんので、比較指標がありません。